

# 今、人口減対策として 政策を総動員すべきではないか

町長 行政施策も財源とともに限界がある



かすが たかし  
春日 隆司 議員

## 今、人口減対策が必要

質問

移

住者で約100人、さらに農業関係でも雇用増があるが、平成26年以前より人口減が激しく、近隣町村に比べて減少率が高い状況です。今、政策を総動員して政策展開を行うべきではないでしょうか。

町長 行政施策も財源とともに限界があります。ベターな政策を少しでも積み上げていきたいと考えています。

再質問 福祉、健康、子育て環境の満足度が低いことが根本にあります。限界があるとのことではなく、最大の行政サービスを行い、財源がなければ財源を確保することが政治ではないでしょうか。他の町村と同様の減少率に抑えてほしいと思います。

町長 転出入の政策について、きめ細かに調査し、対応策、解決策を考えていきます。

## 人づくり・人材確保

質問

人づくりとして、町民研修制度の復活の考えはありますか。

町長 考えていません。

再質問

地域課題に対応するため、柔軟に人材を確保する時代です。職員の兼業採用、高校生からの支援、福祉大学などの連携、林業従事者の人材バンクなど新たな発想・アイデアが必要です。視点を変えていただきたいと思います。

町長 新しい情報を得て常にやっています。

再質問 従前どおり、官庁への人材派遣を考えてほしいと思います。

町長 毎年1人か2人くらいは関係機関に出向できるようにしたいと思っています。

## 地球温暖化・環境対策

質問

ゼロ・カーボン（実質温室効果ガス排出をゼロにする）への取組みに前向き話がありました。基本は何でしょうか。

町長 森林をベースにバイオマスによる削減効果も図っていきたく考えています。エネルギーの自給率を限りなく100%を目指して推進していきたいと考えています。

## 普遍的価値を守り育む

質問

森

林組合に改善を求めています。まずは、町が町・民有林の整備方針を明確に示すべきではないでしょうか。令和2年度、町有林造林目標50畝が、28畝しか行っていません。

農林課長 町の考えはありますが、森林組合が担いきれません。森林の年齢構成のバランスを保つには少し先になります。

再質問 循環型森林経営を崩してはいけません。普遍的な価値をどう守るか。民間事業者の育成を踏まえた対策が必要ではないでしょうか。谷町政で森林33畝を取得していても未整備林が増え環境にとってもよくありません。SDGs（持続可能な開発目標）の根幹が崩れています。循環型森林経営を本当にやっていると言えるのでしょうか。

農林課長 未整備林対策は、早いうちに講じなければなりません。次の世代にきちっと引き継ぐということが私どもの責任であります。

再質問

平成6年から10年間

で、町は22億円投じて1,758畝の森林を買っています。大英断であります。当時、議会特別委員会で原田町長は、伐期を迎えた人工林が45畝と明言しています。

町長 町有林をしつかり守り、私有林の支援もしていきたいと考えています。町有林の維持管理を新しい事業者の方々にも委ねていきたいと思っています。

## 土づくり・炭の農地施用

質問

農家では消化液利用・バイオ炭投入の実績あるが、助成が受けられていません。町の補助制度を有効に活用できるように連絡調整を図っていただきたいと思っています。

農林課長 農協が事務局になります。内部で協議をさせていただきます。炭を農地施用することで資金化が可能となります。ぜひ取り組んでいただきたいと思っています。

町長 森林をベースにゼロカーボンを考えていきますが、様々な視点で今後は考えていく必要があると思っています。